



平成 20 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 黒崎播磨株式会社
代表者名 取締役社長 古野 英樹
(コード番号 5352 東証1、福証)
問合せ先 取締役常務執行役員
総務人事部長 江口 宏
(TEL. 093-622-7224)

(訂正) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信の一部訂正について

平成20年11月13日に開示いたしました平成21年3月期第2四半期決算短信について一部記載漏れがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、数値データについては訂正はありません。

記

<該当箇所>

10 ページの後に次の事項（重要な後発事象）を 11 ページとして追記し、以下 1 ページずつ繰り下げます。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
当社は平成 20 年 11 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。
1.取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2.取得にかかる事項の内容
①取得する株式の種類および総数 普通株式 4,000,000 株 (上限)
②取得価額の総額 1,000 百万円 (上限)
③取得期間 平成 20 年 11 月 14 日から平成 20 年 12 月 19 日まで (約定ベース)
④取得方法 市場買付による。

以 上

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 黒崎播磨株式会社
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 福

TEL 093-622-7224

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	50,936	—	2,716	—	2,684	—	1,314	—
20年3月期第2四半期	47,883	8.5	2,552	△10.2	2,684	△7.6	1,686	△25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.83	—
20年3月期第2四半期	19.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	89,569	—	31,718	34.1	—	—	344.99	—
20年3月期	79,017	—	33,245	40.7	—	—	362.66	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,560百万円 20年3月期 32,142百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	98,000	2.8	5,000	0.1	4,800	0.1	2,800	△13.4	—	31.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 91,145,280株 20年3月期 91,145,280株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,559,445株 20年3月期 2,515,865株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 88,609,845株 20年3月期第2四半期 88,483,413株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量が前年同四半期連結累計期間に比べ2.8%増加し耐火物需要が旺盛であったこと及び製品価格の改定等により売上が拡大し、509億36百万円となりました。

損益については、耐火物原料及び調達品の価格高騰があったものの、売上の拡大により、営業利益は27億16百万円、経常利益は26億84百万円となりました。

また、四半期純利益は13億14百万円となりました。

1株当たり四半期純利益は、14円83銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の拡大があったこと及び製品価格の改定により、耐火物事業の売上高は391億65百万円、営業利益は25億34百万円となりました。

〔築炉事業〕

築造工事、整備工事ともに引き続き旺盛な需要に支えられ、築炉事業の売上高は76億15百万円、営業利益は6億36百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は21億37百万円、営業利益は48百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は5億7百万円、営業利益は1億43百万円となりました。

〔その他の事業〕

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は15億11百万円、営業利益は50百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

日本での売上高は477億52百万円、営業利益は21億15百万円となりました。

〔その他の地域〕

その他の地域での売上高は66億94百万円、営業利益は6億86百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）に対し105億51百万円増加して、895億69百万円となりました。流動資産は同50億37百万円増加の467億67百万円、固定資産は同55億13百万円増加の428億1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産等の増加によるもので、固定資産増加の主な要因は、ブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社の株式取得による投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債は同132億17百万円増加の408億87百万円、固定負債は同11億38百万円減少の169億63百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金等の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、預り敷金保証金等の減少によるものです。

純資産は同15億27百万円減少の317億18百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当社グループ保有株式の株価の急激な下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は34.1%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から344円99銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想については、現時点では変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②会計処理の原則及び手続の変更

1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ79百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が112百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ119百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956	2,572
受取手形及び売掛金	22,713	20,662
有価証券	1	209
商品及び製品	8,133	7,383
仕掛品	4,746	3,250
原材料及び貯蔵品	6,665	5,055
繰延税金資産	1,294	1,111
その他	1,309	1,537
貸倒引当金	△54	△54
流動資産合計	46,767	41,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,919	33,828
減価償却累計額	△22,977	△22,472
建物及び構築物(純額)	10,941	11,355
機械装置及び運搬具	51,884	52,205
減価償却累計額	△42,241	△41,911
機械装置及び運搬具(純額)	9,642	10,293
工具、器具及び備品	3,662	3,569
減価償却累計額	△2,776	△2,664
工具、器具及び備品(純額)	886	904
土地	7,282	7,291
建設仮勘定	2,171	453
有形固定資産合計	30,925	30,299
無形固定資産		
のれん	145	174
その他	303	326
無形固定資産合計	449	501
投資その他の資産		
投資有価証券	7,423	4,440
長期貸付金	259	105
繰延税金資産	1,312	109
その他	2,654	2,057
貸倒引当金	△222	△224
投資その他の資産合計	11,427	6,487
固定資産合計	42,801	37,288
資産合計	89,569	79,017

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,904	16,553
短期借入金	12,827	3,598
未払費用	1,780	2,371
未払法人税等	860	393
未払事業所税	62	120
未払消費税等	44	235
賞与引当金	1,947	1,954
繰延税金負債	18	—
その他	3,442	2,441
流動負債合計	40,887	27,669
固定負債		
長期借入金	8,800	8,830
繰延税金負債	766	1,258
退職給付引当金	826	839
役員退職慰労引当金	298	278
製品保証引当金	44	40
長期預り敷金保証金	4,928	5,577
負ののれん	1,145	1,244
その他	152	32
固定負債合計	16,963	18,102
負債合計	57,850	45,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	21,288	20,423
自己株式	△714	△702
株主資本合計	31,250	30,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,149	1,273
繰延ヘッジ損益	△13	△10
為替換算調整勘定	472	481
評価・換算差額等合計	△689	1,744
少数株主持分	1,157	1,103
純資産合計	31,718	33,245
負債純資産合計	89,569	79,017

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,936
売上原価	41,515
売上総利益	9,421
販売費及び一般管理費	6,704
営業利益	2,716
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	69
負ののれん償却額	98
持分法による投資利益	100
その他	117
営業外収益合計	393
営業外費用	
支払利息	136
債権譲渡損	122
その他	167
営業外費用合計	425
経常利益	2,684
特別利益	
前期損益修正益	10
固定資産売却益	173
固定資産処分益	75
抱合せ株式消滅差益	34
その他	30
特別利益合計	324
特別損失	
前期損益修正損	30
固定資産除却損	168
固定資産売却損	1
減損損失	4
アドバイザー手数料	68
環境対策費	521
その他	16
特別損失合計	810
税金等調整前四半期純利益	2,198
法人税、住民税及び事業税	872
過年度法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	△217
法人税等合計	815
少数株主利益	68
四半期純利益	1,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,198
減価償却費	2,268
減損損失	4
のれん償却額	29
負ののれん償却額	△98
長期前払費用償却額	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12
その他の引当金の増減額(△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	136
為替差損益(△は益)	△1
持分法による投資損益(△は益)	△100
前期損益修正損益(△は益)	20
有形固定資産除却損	168
有形固定資産売却損益(△は益)	△172
アドバイザー手数料	68
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△2,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,896
仕入債務の増減額(△は減少)	3,317
その他	△448
小計	1,321
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△138
法人税等の支払額	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△2,605
有形固定資産の売却による収入	184
有形固定資産の除却による支出	△146
無形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△7,443
関係会社出資金の払込による支出	△45
貸付けによる支出	△66
貸付金の回収による収入	2
土地収用による収入	68
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△52
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,019

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,292
長期借入金の返済による支出	△97
預り敷金の返還による支出	△649
自己株式の取得による支出	△11
配当金の支払額	△440
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△852
現金及び現金同等物の期首残高	2,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセラ ミック クス事 業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	39,165	7,615	2,137	507	1,511	50,936	—	50,936
営業利益	2,534	636	48	143	50	3,413	(697)	2,716

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、当第2四半期連結累計期間の耐火物事業の売上高が407百万円、営業利益が383百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。

- 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、耐火物事業において99百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において15百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	47,752	6,694	54,446	(3,510)	50,936
営業利益	2,115	686	2,802	(85)	2,716

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域…中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げ法）に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が119百万円減少しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,883	3,355	2,823	9,061
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	50,936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	6.6	5.5	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……………スペイン、オランダ
- (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
当社は平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。
1.取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2.取得にかかる事項の内容
①取得する株式の種類および総数 普通株式 4,000,000株(上限)
②取得価額の総額 1,000百万円(上限)
③取得期間 平成20年11月14日から平成20年12月19日まで(約定ベース)
④取得方法 市場買付による。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	47,883	100.0
売上原価	38,661	80.8
売上総利益	9,222	19.2
販売費及び一般管理費	6,669	13.9
営業利益	2,552	5.3
営業外収益	457	1.0
受取利息	6	
受取配当金	82	
持分法による投資利益	78	
のれん償却額	66	
その他	223	
営業外費用	324	0.7
支払利息	77	
その他	247	
経常利益	2,684	5.6
特別利益	163	0.3
投資有価証券売却益	64	
固定資産売却益	60	
その他	38	
特別損失	406	0.8
固定資産除却損・売却損	172	
減損損失	17	
その他	217	
税金等調整前中間純利益	2,441	5.1
法人税、住民税及び事業税	538	} 1.2
法人税等調整額	32	
少数株主利益	183	0.4
中間純利益	1,686	3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,441
減価償却費	1,795
減損損失	17
負ののれん償却額	△66
のれん償却額	69
貸倒引当金の増減額	△15
賞与引当金の増減額	139
退職給付引当金の増減額	△248
受取利息及び受取配当金	△88
支払利息	77
投資有価証券売却損益	△64
持分法による投資利益	△78
固定資産除却損	204
固定資産売却損益	△60
売上債権の増減額	1,331
棚卸資産の増減額	△251
仕入債務の増減額	△1,474
その他の	△112
小計	3,616
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△78
法人税等の支払額	△987
その他の	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	6
投資有価証券の売却による収入	66
固定資産の取得による支出	△2,374
固定資産の売却による収入	71
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	△3
その他の	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,423

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	1,150
長期借入金の返済による支出	△ 247
配当金の支払額	△ 434
少数株主への配当金の支払額	△ 93
預り敷金の返還による支出	△ 616
その他の	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	32
V. 現金及び現金同等物の増減額	7
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,540
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,547

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	耐火物 事 業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセ ラミ ック ス事 業 (百万円)	不 動 産 事 業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,826	8,715	2,198	508	1,635	47,883	—	47,883
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	—	—	—	2	(2)	—
計	34,828	8,715	2,198	508	1,635	47,886	(2)	47,883
営 業 費 用	32,933	7,731	2,073	359	1,542	44,638	692	45,331
営 業 利 益	1,895	984	125	149	93	3,247	(695)	2,552

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日 本 (百万円)	中 国 (百万円)	ス ペ イ ン (百万円)	ア メ リ カ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,469	682	2,819	912	47,883	—	47,883
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,362	1,462	22	2	2,850	(2,850)	—
計	44,831	2,144	2,842	915	50,733	(2,850)	47,883
営 業 費 用	41,777	2,002	2,602	910	47,293	(1,962)	45,331
営 業 利 益	3,053	142	239	4	3,440	(887)	2,552

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,415	3,527	2,177	8,121
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	47,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.0	7.4	4.6	17.0